

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			197,121
預金	清水農協本店他		運転資金として			138,215,103
			小計			138,412,224
事業未収金			2,3月分介護報酬等			98,420,699
未収補助金	静岡市		補助精算			500,000
立替金			2,3月分利用者立替金等			686,352
前払金			火災保険料他			282,652
仮払金	こもれば		給食費・教養娯楽費			336,802
	流動資産合計			0	0	238,638,729
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	静岡市清水区吉原1731		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームこもれば等に使用している			32,635,368
建物	静岡市清水区吉原1731	2006年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームこもれば等に使用している	1,321,950,000	379,709,055	942,240,945
	静岡市清水区吉原1012-1	1977年度	第1種社会福祉事業である、吉原保育園に使用している	1,255,000	1,254,999	1
			小計			942,240,946
	基本財産合計			1,323,205,000	380,964,054	974,876,314
(2) その他の固定資産						
建物	静岡市清水区吉原1731	2009年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームこもれば等に使用している	1,256,055	436,149	819,906
構築物	静岡市清水区吉原1731		倉庫	18,583,388	6,428,402	12,154,986
車輛運搬具	日産キャバン他16台		利用者送迎用	30,388,832	22,859,019	7,529,813
器具及び備品	介護ベッド100台他		利用者使用	28,672,115	25,061,515	3,610,600
有形リース資産	コピー機		事務処理	3,861,000	772,200	3,088,800
ソフトウェア	会計ソフトウェア		財務処理	594,800	260,566	334,234
無形リース資産	ほのぼのN E X T		介護処理	8,748,000	4,665,600	4,082,400
退職給付引当資産	清水農協庵原支店他		退職共済預け金の為の積立			847,690
人件費積立資産	清水農協庵原支店他		将来の人件費の為の積立			27,800,000
施設・設備整備積立資産	清水農協本店他		将来の施設・設備整備の為の積立			55,000,000
	その他の固定資産合計			92,104,190	60,483,451	115,268,429
	固定資産合計			1,415,309,190	441,447,505	1,090,144,743
	資産合計			1,415,309,190	441,447,505	1,328,783,472
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他					10,444,661
1年以内返済予定長期運営資金借入金	清水銀行袖師支店他					15,656,000
1年以内返済予定リース債務	ほのぼのN E X T					2,521,800
職員預り金	3月分源泉所得税他					2,171,101
賞与引当金	次年度賞与分					27,421,662
	流動負債合計			0	0	58,215,224
2 固定負債						
リース債務	ほのぼのN E X T					4,713,750
退職給付引当金	退職金積み立て					847,690
	固定負債合計			0	0	5,561,440
	負債合計			0	0	63,776,664
	差引純資産			1,415,309,190	441,447,505	1,265,006,808

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。